

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道6号 牛久土浦バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自：茨城県つくば市西大井 至：茨城県土浦市中村西根	自：茨城県牛久市遠山町 至：茨城県牛久市城中町	延長	5.2km			
事業概要 国道6号は、東京都中央区から柏市、土浦市、水戸市などを通過し、仙台市に至る延長約375kmの主要幹線道路である。牛久土浦バイパスは、一般国道6号（現道）の渋滞解消や圏央道へのアクセス道路としても機能する延長5.2kmのバイパス事業である。							
H4年度事業化		H6年度都市計画決定		H10年度用地着手		H11年度工事着手	
全体事業費	約294億円		事業進捗率	71%		供用済延長	3.9km
計画交通量	12,900~32,900台/日						
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年	
	(事業全体) 1.3	(残事業/事業全体) 80/345億円		(残事業/事業全体) 227/460億円			
	(残事業) 2.8	事業費：64/328億円 維持管理費：15/17億円		走行時間短縮便益：163/358億円 走行費用減少便益：40/75億円 交通事故減少便益：24/27億円		平成23年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.2~1.5（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2~1.5（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2~1.5（事業期間±3年） 【残事業】交通量：B/C=2.6~3.1（交通量±10%） 事業費：B/C=2.6~3.1（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.6~3.2（事業期間±3年）							
事業の効果等 （1）交通混雑の緩和 ・国道6号の損失時間は104.1千人時間/年・kmであり、全国平均の約4倍。 ・特に、学園東大通り入口交差点、学園都市南入口交差点及び田宮交差点付近で激しい渋滞が発生している。 ・牛久市遠山町～牛久市城中町間については、牛久土浦バイパスと城中田宮線と接続し、つくば方面への交通を転換することによって、交通の円滑化を図る。 （2）安全安心な通行の確保 ・国道6号（牛久沼東交差点～土浦バイパス入口交差点付近）の死傷事故率は約121.5件/億台・kmであり、全国平均の約1.2倍である。 ・牛久土浦バイパス整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 （3）地域活性化の支援 ・国道6号牛久土浦バイパス周辺には、大型ショッピングセンター等の大規模商業施設が立地している。 ・牛久土浦バイパスは、圏央道（つくば牛久IC）へのアクセスを強化するとともに、周辺地域の活性化を支援する。							
関係する地方公共団体等の意見 茨城県知事の意見：一般国道6号牛久土浦バイパスは、牛久市内及び土浦市内の国道6号の渋滞緩和や安全性の確保が図られるとともに、圏央道つくば牛久ICや本バイパス周辺に立地している大規模商業施設などへのアクセス性が向上し、地域の活性化に寄与することから、より一層のコスト縮減を図りながら、早期整備をお願いします。							
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 国道6号牛久土浦バイパス周辺には、大型ショッピングセンター等の大規模商業施設が立地している。圏央道（つくば中央IC～稲敷IC間）が暫定2車線供用、平成17年8月につくばエクスプレスが開業し、周辺地域の開発が進んでいる。							
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成23年11月までにつくば市西大井～土浦市中村西根間が暫定2車線供用。 用地は平成23年3月末時点で80%取得済。 城中田宮線（平成26年度供用予定）の整備にあわせ、牛久市遠山町～牛久市城中町間の整備を行う。							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 城中田宮線（平成26年度供用予定）の整備にあわせ、牛久市遠山町～牛久市城中町間の整備を行うことで、国道6号現道のバイパスとしての機能を発揮するため、引き続き城中田宮線との事業連携を図り事業を進めていく。 今後は交通状況や社会経済状況の変化、未事業化区間の整備を踏まえ、4車線化整備の時期を検討する。							

施設の構造や工法の変更等

地質調査結果に基づく地盤改良等の追加、地元協議に基づく機能補償道路等の追加、関係機関協議に基づく橋梁変更等により事業費増加。

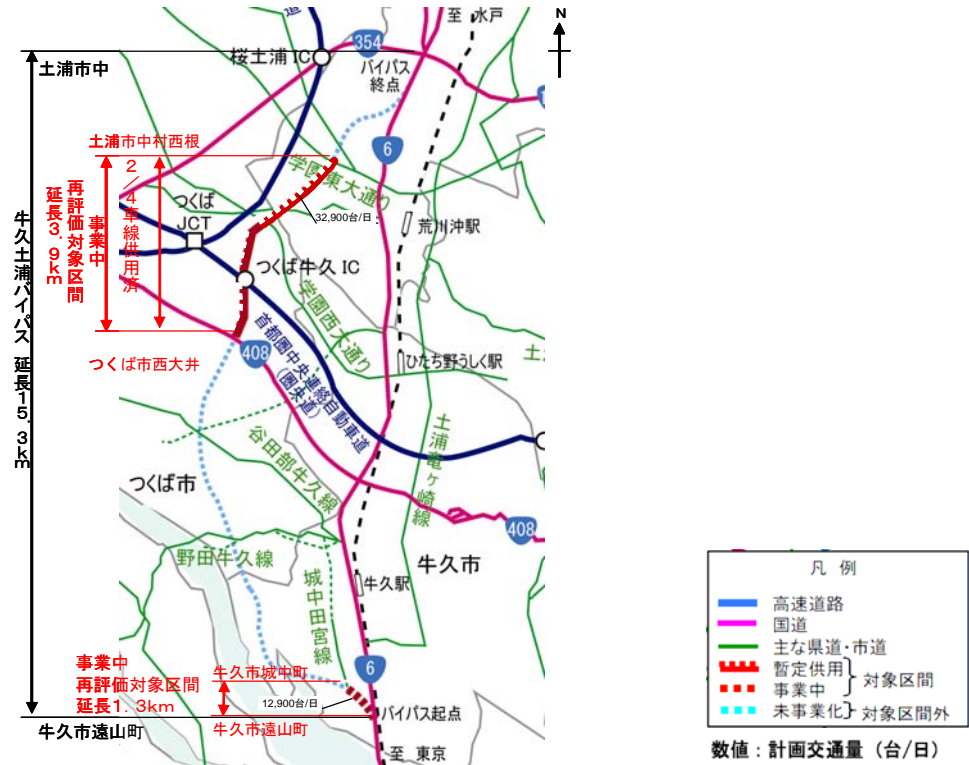
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。